

世界が進むチカラになる。



経済調査

米国景気概況(2026年4月)

2026年4月2日

調査部 主任研究員

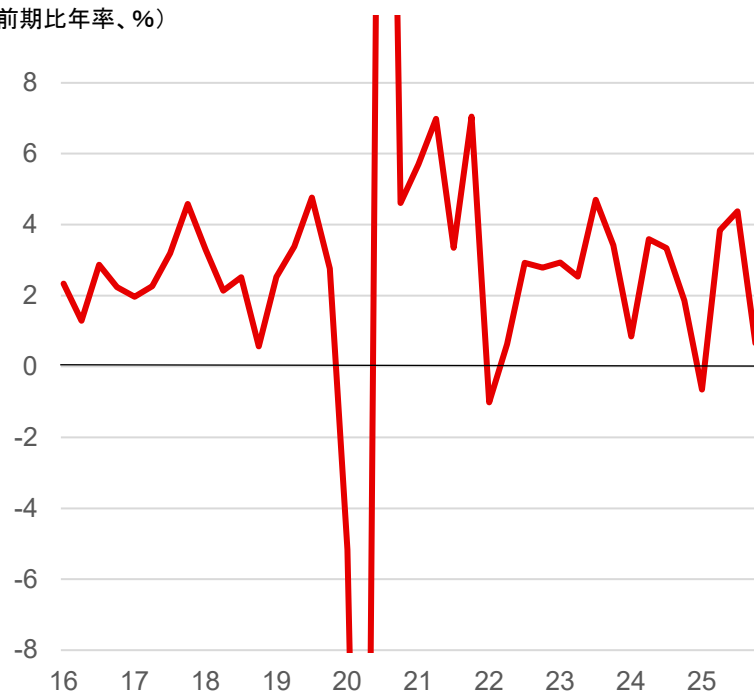
細尾 忠生

景気は底堅い

米国経済は堅調に推移している。10-12月期の実質GDP成長率は前期比年率0.7%に鈍化した。政府機関閉鎖の影響により、連邦政府支出が5年ぶりの減少率となり成長率を下押した。もっとも、個人消費、設備投資は底堅く推移した。企業の景況感を示すISM景況指数は、製造業(3月)、非製造業(2月)いずれも判断の目安となる50の水準を上回った。先行き、堅調な個人消費やAI需要の高まりなどから景気は底堅く推移する見込みである。

実質GDP

(前期比年率、%)

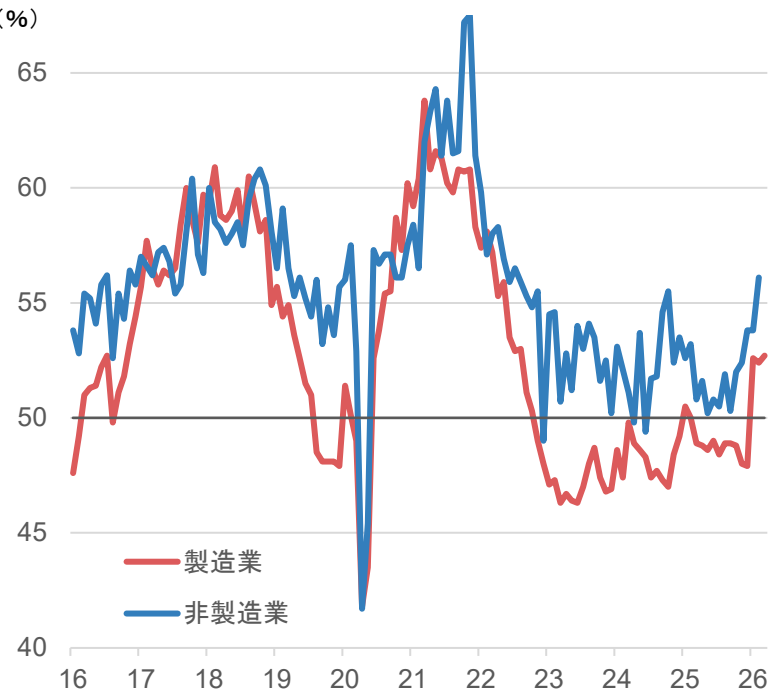


(出所)米商務省

(年、四半期)

ISM景況指数

(%)



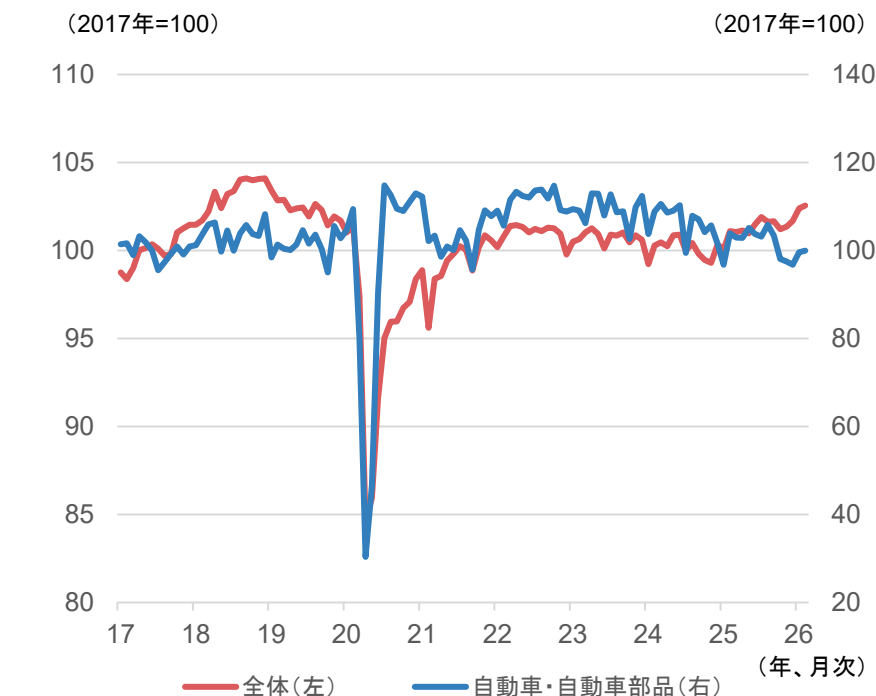
(出所)米供給管理協会

(年、月次)

生産は増加、雇用は減少

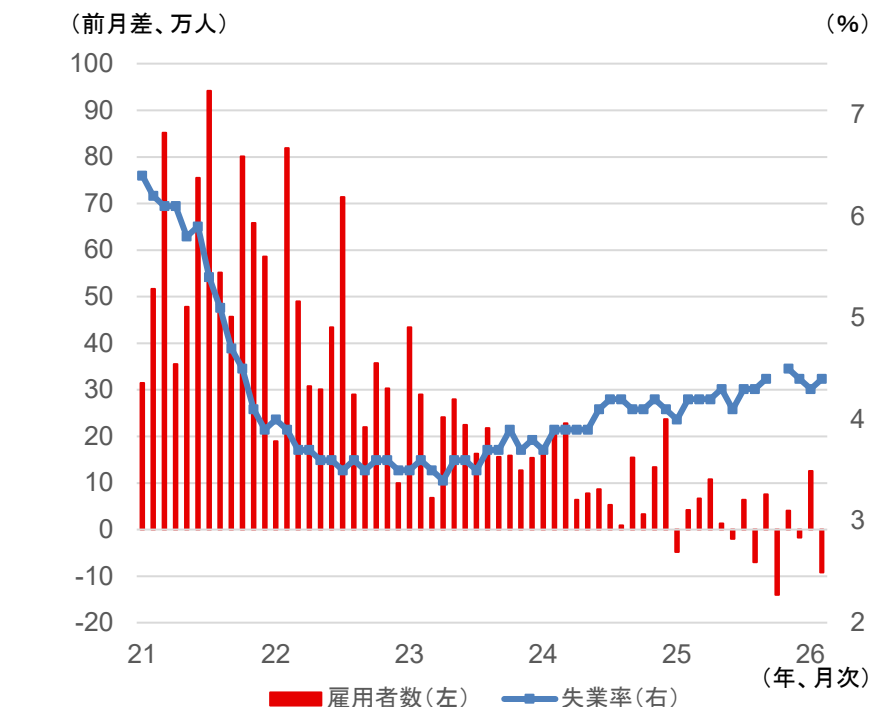
- 2月の鉱工業生産は前月比0.2%増加した。自動車・部品が同0.3%増と2カ月連続で増加したほか、鉱業も同0.8%増と2カ月連続で増加した。設備投資動向を示す1月のコア資本財出荷は同0.1%減と5カ月ぶりに小幅減少した。
- 2月の非農業部門雇用者数は前月差9.2万人減と2カ月ぶりに減少した。業種別では、教育・医療(同3.4万人減)、娯楽・宿泊・飲食(同2.7万人減)、製造業(同1.2万人減)の減少幅が大きかった。また、失業率は4.4%と3カ月ぶりに悪化した。

鉱工業生産



(出所)米FRB

雇用



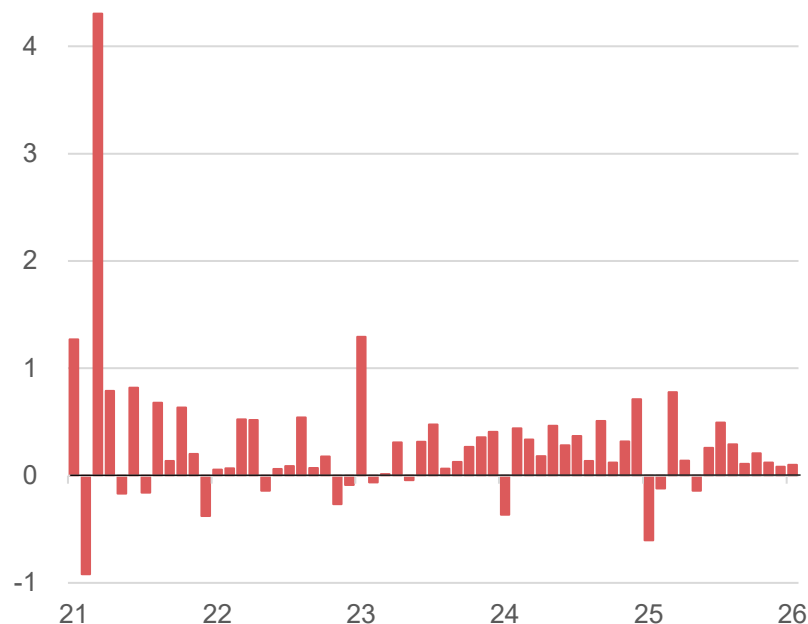
(注) 2025年10月の失業率は欠損値
(出所)米労働省

消費は増加、物価上昇率はガソリン高が懸念

- 1月の実質個人消費は前月比0.1%増加した。内訳をみると、自動車などの耐久財消費が同1.1%減少し、ガソリンなどの非耐久財消費は横ばいであったが、外食、宿泊などのサービス消費が同0.3%増加し全体を下支えした。
- 消費者物価(エネルギーと食料品を除くコアベース)上昇率は、2月は前年比2.9%と鈍化した。FRBが重視する個人消費支出物価指数(同)上昇率は、1月は同3.1%とおおよそ2年ぶりの水準に加速した。先行き、サービスは鈍化傾向にあるものの、財は関税に加え、ガソリン価格上昇の影響もあり、物価は上昇圧力が高まる可能性がある。

実質個人消費

(前月比、%)

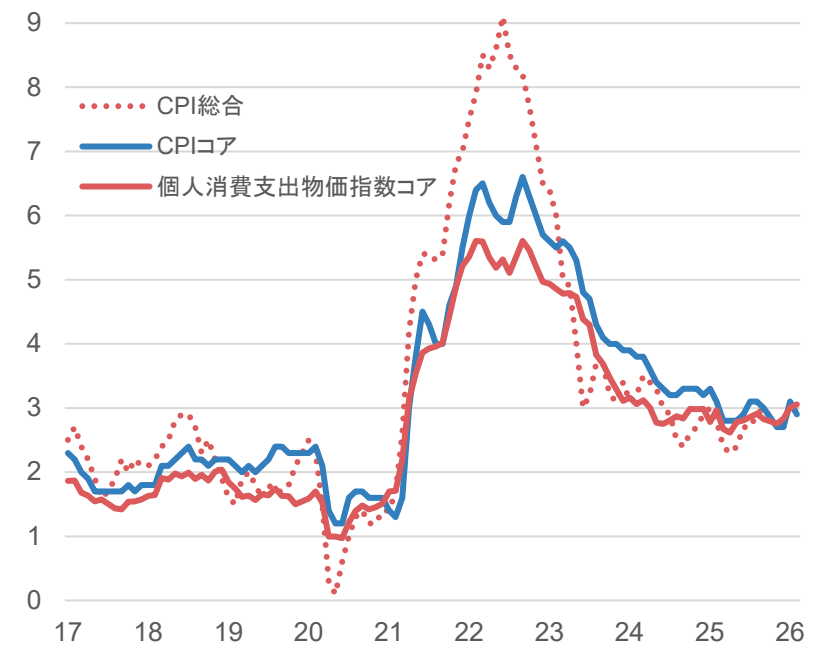


(出所)米商務省

(年、月次)

物価

(前年比、%)



(注) 2025年10月のCPIは欠損値

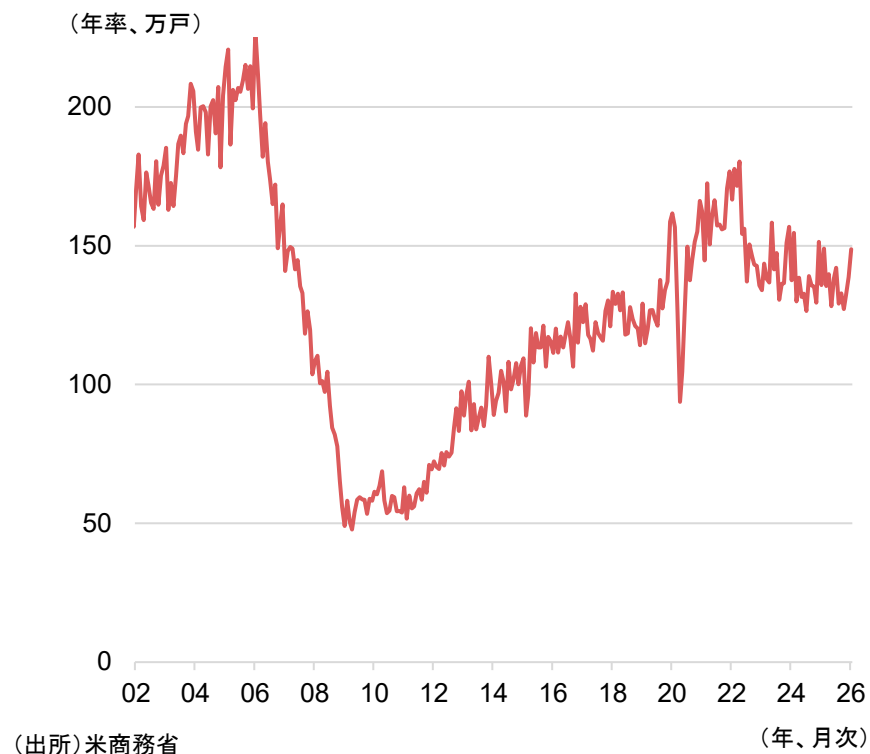
(出所)米労働省、商務省

(年、月次)

住宅：着工は増加、価格は上昇

- 1月の住宅着工件数は年率149万戸と、およそ1年ぶりの水準に増加した。もともと、住宅価格やローン金利がいずれも高止まりしているため、住宅着工はなおしばらく低迷が続く公算が大きい。
- 1月の住宅価格指数は前年比0.9%上昇した。上昇は32カ月連続となったが上昇率は小幅鈍化した。米国では住宅の供給不足が根強く、住宅価格は今後も上昇が続く見込みである。

住宅着工件数



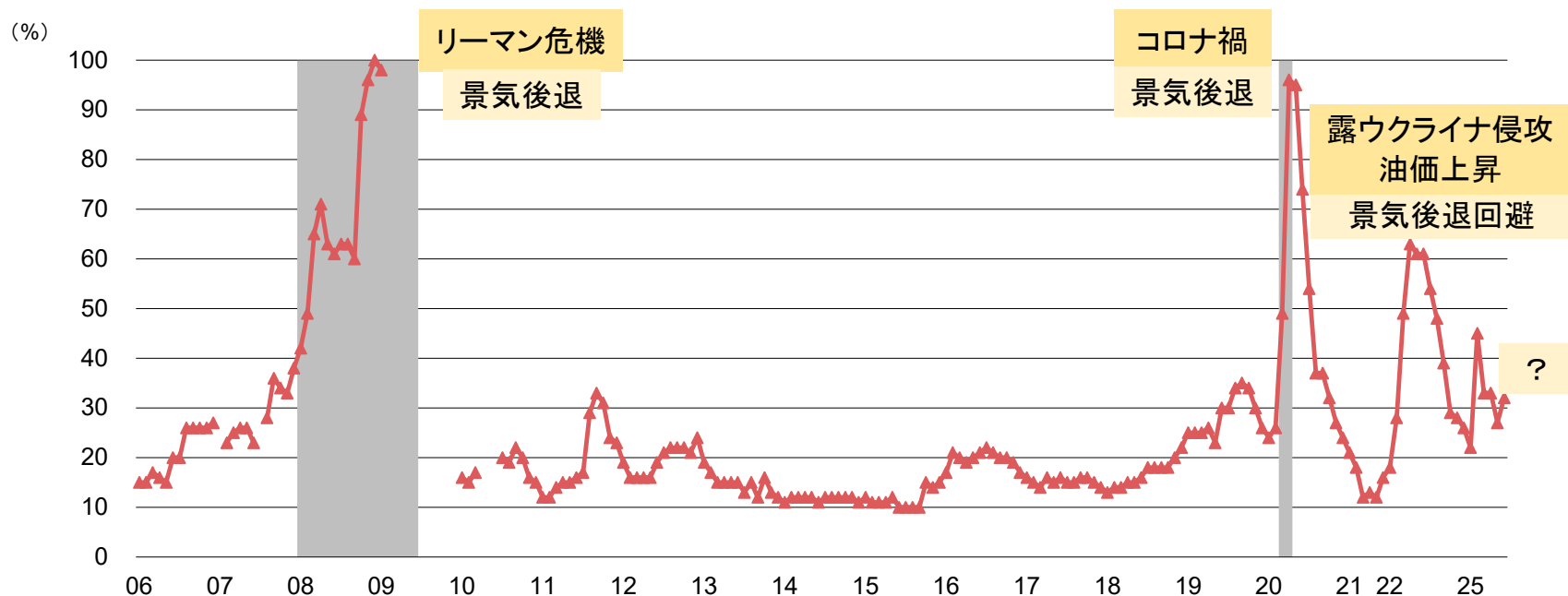
S&Pコアロジック・ケース・シラー住宅価格指数



中東情勢の米景気への影響

- 米ウォールストリートジャーナル紙が3月16～18日にかけて、現地専門家50人を対象に実施したアンケート調査によると、専門家が予想する今後12カ月間の景気後退確率は32%と、1月時点の27%から小幅な上昇にとどまった。
- 「景気後退確率が50%を超えるには、原油価格がどこまで上昇する必要があるか」との質問に対し、回答平均値は138ドル。また、その高値がどれだけ続けば景気後退に陥るかとの質問に対し、回答は平均14週間であった。
- すなわち、油価の相当な高値が3カ月以上持続するケースに至らない限り、米景気への深刻な打撃は回避できるというのが調査が実施された3月中旬時点における大方の見方である。

米国が1年後に景気後退入りする確率



(注1) 米WSJ紙による現地専門家50人を対象とするアンケート調査。直近は3月16～18日調査

(注2) 折れ線グラフが途切れているのは、調査が実施されなかったことによるもの。シャドーは景気後退期

(出所) WSJ、NBER

金融政策：金利据え置き

- FRBは3月17、18日に開催した連邦公開市場委員会(FOMC)で、政策金利であるFF金利の誘導目標を3.5～3.75%に据え置いた。パウエル議長は会見で、中東情勢の米経済への影響により不確実性が高まっていると強調した。
- FOMC委員の経済金融見通しは、景気の底堅さを踏まえ、全期間で成長率予測を上方修正した。一方、油価の上昇により、26、27年の物価見通しも上方修正した。そのうえで、今年1回の追加利下げが想定されている。
- 米金利先物からFOMC会合ごとの政策金利を予想するCMEの「フェドウオッチ」によると、米国、イスラエルのイラン攻撃前は年内2回程度の利下げが織り込まれていたが、油価上昇によりインフレ懸念が強まったこともあり、直近では年内の金利据え置き予想が大勢になった。金融政策の実際の変更の有無や時期が今後の焦点となる。

FOMC委員の経済金融見通し(19人の委員による予測の中央値)

(%)

| | 2026 | 2027 | 2028 | 長期見通し |
|--------------|-----------|-----------|-----------|-----------|
| GDP成長率(実質) | 2.4 (2.3) | 2.3 (2.0) | 2.1 (1.9) | 2.0 (1.8) |
| 失業率 | 4.4 (4.4) | 4.3 (4.2) | 4.2 (4.2) | 4.2 (4.2) |
| 個人消費支出価格指数 | 2.7 (2.4) | 2.2 (2.1) | 2.0 (2.0) | 2.0 (2.0) |
| 個人消費支出価格指数コア | 2.7 (2.5) | 2.2 (2.1) | 2.0 (2.0) | - |
| 政策金利 | 3.4 (3.4) | 3.1 (3.1) | 3.1 (3.1) | 3.1 (3.0) |

(注) カッコ内は前回2025年12月時点の予測値
(出所)FRB

ご利用に際して

- 本資料は、執筆時点で信頼できると思われる各種データに基づいて作成されていますが、当社はその正確性、完全性を保証するものではありません。
- また、本資料は、執筆者の見解に基づき作成されたものであり、当社の統一的な見解を示すものではありません。
- 本資料に基づくお客さまの決定、行為、およびその結果について、当社は一切の責任を負いません。ご利用にあたっては、お客さまご自身でご判断くださいますようお願い申し上げます。
- 本資料は、著作物であり、著作権法に基づき保護されています。著作権法の定めに従い、引用する際は、必ず、出所:三菱UFJリサーチ&コンサルティングと明記してください。
- 本資料の全文または一部を転載・複製する際は著作権者の許諾が必要ですので、当社までご連絡ください。

(お問い合わせ)

調査・開発本部 調査部 細尾

TEL: 03-6733-4925 E-mail: chosa-report@murc.jp

〒105-8501

東京都港区虎ノ門5-11-2 オランダヒルズ森タワー